

2021年度 事業計画書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

I. 2021年度事業方針

当財団は、人々のより一層の幸せを実現するために、「先見性」「市民性」「国際性」という三つのキーワードを軸にして、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業への助成を行ってきた。本年度は、助成プログラムのいくつかを見直し、多彩な助成事業全体の構造化と助成の趣旨と方向性の明確化を図るために、以下のような方針で事業を展開する。

助成事業は、次の3つのカテゴリーからなる。①研究、国内、国際の3つの助成プログラム：テーマの間口をやや広く取って公募し応募者による独創的なアイデアや意義深い取り組みのすくいあげを目指す、②2つの特定課題：喫緊のテーマを財団が設定し優れた試みを公募によって選定する、③イニシアティブプログラム：財団のイニシアティブによって重要なプロジェクトを臨機応変に助成する。

新型コロナウイルス感染症危機によって露わになった国内外の課題を克服するために、またITなどの新しい産業技術の社会実装によって、「つながり」や「交流」の新しい姿と仕組みが求められている。本年度は、すべてのプログラムにおいて、この側面への助成に重点を置く。また、財団自身も志を同じくする組織や機関とのつながりを強化し、従来の助成の考え方を超えた思い切った協働を試みる。

1. 重点実施項目

- (1) 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」(4年目)と「外国人材の受け入れと日本社会」(3年目)の2プログラムについては、基本的な内容を変更することなく継続。
既助成対象者の成果・中間報告会をオンライン開催することで、プログラムの告知強化と助成対象者間のネットワーク形成を支援。
- (2) 国内助成プログラムについては、現行テーマ設定後7年が経過しており、中規模程度のプログラム改定を実施。
具体的な見直しのポイントは、①プロジェクトの対象領域を「日本社会」と「地域社会」で捉え直し、広く日本社会全体に裨益するサービスの創出や人材育成の取り組みを応援、②大学や高専との連携による地域社会の活性化・人材育成に寄与するプロジェクトの発掘、③新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題への取り組みや既存の手法からの転換が求められる各地での実践において近年の情報技術やICTを効果的に活用する視点を重視。
- (3) 研究助成プログラムについては、新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、①東京大学未来ビジョン研究センターとの「協働事業プログラム」による若手研究者に対する安定した研究活動の場の提供、②新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する「共同研究プログラム」の2本立てで実施。
- (4) 国際助成プログラムの基本テーマと趣旨「アジアの共通課題と相互交流－学びあいかから共感へー」は継続。但し、新型コロナウイルス感染症によって大きく変化した国際環境を踏まえ、参加国相互の直接訪問を必須としない「オンライン交流枠」も設定。
また、東京大学大学院多文化共生・統合人間学プログラムとの連携（冬期集中講義の場を借りた既助成対象者の成果報告）やオンラインによる成果報告会など、既助成対象者に対する成果発信の場の提供を実施。
- (5) イニシアティブプログラム・社会コミュニケーションプログラムについては、これまで以上に財団のイニシアティブを発揮し、有効なプロジェクトの積極的な発掘・支援に努めるべく、イニシアティブプログラム1つに統合。

<2021 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	40,000	2021年10月 ～12月	2022年4月1日から 最長3年間
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	50,000	2021年9月 ～11月	2022年5月1日から 2年間または3年間
国内助成プログラム	100,000	2021年4月～6月	2021年10月1日から 3年間(日本社会) 2年間(地域社会)
研究助成プログラム	60,000		
協働事業プログラム	20,000	—	2021年7月～2022年3月
共同研究プログラム	40,000	2021年4月～6月	2021年10月1日から 2年間
国際助成プログラム	70,000	2021年4月～6月	2021年11月1日から 1年間または2年間
イニシアティブプログラム	40,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
計	360,000		

<<参考>>

<2020 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	34	6	40,000	40,000
特定課題 外国人材の受入れと日本社会	75	6	50,000	50,000
国内助成プログラム	231	22	81,150	100,000
研究助成プログラム	一時休止			0
国際助成プログラム	140	9	70,000	70,000
イニシアティブプログラム	—	4	31,140	40,000
社会コミュニケーションプログラム	—	1	9,500	15,000
計		48	281,790	315,000

II. 2021 年度事業内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

(1) 2020 年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・応募要件に代表者の主たる居住地を日本とすることを加え、それ以外は前年通り、代表者は 45 歳まで、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトとした。また、技術開発が主たる目的のものは不可とし、分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどを要件として設けた。
- ・公募の結果、応募総数は 34 件、そのうちの 6 件を採択した。
- ・公募告知と助成対象者の成果発表を兼ねて、10 月 7 日にウェビナーによる公開ワークショップを開催した。助成対象者 3 名と研究助成プログラム助成対象者 1 名で「コロナ時代における先端技術と社会」について議論を行った。当日の視聴者は約 100 名だった。その動画を編集し YouTube で公開した（再生回数約 400 回）。
- ・公募説明会はオンラインで 2 回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。合計約 45 名の参加者があり、本プログラムについての理解を広める良い機会となった。また、主要大学等への案内や NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年度よりも幅広い周知を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等、プロジェクトの進捗を確認するために、全助成対象者にオンラインでモニタリングを実施した。

(2) 2021 年度の考え方

- ・4 年目となる 2021 年度は、プログラム内容を変更することなく継続する。
- ・より良質のプロジェクトを発掘するため、プログラムの告知活動を強化する。具体的には、ウェビナーを 2 回程度開催し（内 1 回は実施報告会）、プログラムの趣旨や助成プロジェクトの紹介をすることで、より多くの対象者に周知する。助成対象者にも成果発信の場として活用してもらうよう積極的な参加を促す。また、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGO への案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・本プログラム開始初年度の 2018 年度プロジェクト終了者による実施報告会を開催する（オンライン）。
- ・3 年目までの総括を実施し、5 年目以降のプログラムの扱いを検討する（ネットワーク形成支援等による深掘り等）。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『先端技術と共創する新たな人間社会』 |
| ②募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、オンラインワークショップの開催、関係機関への案内、応募相談等 |
| ③募集時期 | 2021 年 10 月～12 月（予定） |
| ④選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |

- ⑤助成金 総額 4,000 万円 [500～1,000 万円程度/件]
 ⑥助成期間 2022 年 4 月 1 日から最長 3 年間(1 年、2 年または 3 年間)

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2021 年度助成対象者の集い(オンライン)
参加者	助成対象者(2021 年度)、選考委員等外部有識者
時 期	2021 年 4 月(予定)
予 算	約 10 万円 (謝金等)

②実施報告会

内 容	2018 年度助成プロジェクトの実施報告会 (オンライン)
参加者	助成対象者(2018～2020 年度)、選考委員等外部有識者
時 期	2021 年 7～8 月(予定)
予 算	約 100 万円 (謝金・動画の作成等)

③ワークショップ

内 容	ワークショップ (オンライン)
参加者	助成対象者(2018～2020 年度)、選考委員等外部有識者
時 期	2021 年 10 月(予定)
予 算	約 40 万円 (謝金・動画の作成等)

④オンラインカフェミーティング(研究助成プログラムと共同)

内 容	研究×先端オンラインカフェミーティング(オンライン)
参加者	助成期間中の助成対象者 (グループ横断)
時 期	第 2 期(2021 年 3 月～5 月)、第 3 期(2021 年 10～12 月)
予 算	約 10 万円 (謝金等)

2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

(1) 2020 年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資することを目的にプログラムを運営した。設定された助成課題に対する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行う。ただし、本年度は下記(4) (5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・助成課題として設置した(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓、の 5 点は継続。

- ・前年度は(4)及び(5)の応募が少なかったことを受け、経団連・同友会といった経済団体、及び地域課題の調査研究や提言活動に携わる全国のシンクタンクが会員となる地方シンクタンク協議会など、当プログラムに関わる経済系のネットワークへの情報提供に努めた。
- ・2020年9月に公募を開始。前年度よりも公募期間を3週間程度長く設けた。2度の公募説明会はいずれもオンラインで開催。150名を超える申し込みを得たほか、事前に約40件の応募相談を受けた。応募総数は75件、そのうち6件を採択した。
- ・2019年度助成対象者を招き、オンラインでの報告会を実施した。国際助成プログラムの類似テーマの助成対象プロジェクトとの連携も意図した。

(2) 2021年度の考え方

- ・助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、前年度と同様の内容とする。
- ・公募説明会は、前年度と同様にオンラインで開催する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 外国人材の受け入れと日本社会
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期 2021年9月～11月（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,000 万円
- ⑥助成期間 2022年5月から2年間または3年間

(4) 自主事業

前年度同様、助成対象者・関係者による報告会(3回程度、オンライン)を開催する。当日配信のほか、収録した動画から抜粋・編集した内容をトヨタ財団の YouTube チャンネルで後日公開する。

内 容	助成プロジェクト報告（オンライン）
時 期	2021年9月から月1回程度・3回
参加者	2019・2020年度助成対象者、選考委員等
予 算	約400万円（謝金・動画・報告書作成費・通訳費等）

3. 国内助成プログラム

(1) 2020年度の実施内容

- ・2021年度に一般枠の助成プログラム(国際助成・研究助成・国内助成)の助成開始を10月に統一する計画を踏まえ、助成開始を従来の4月から10月に、公募開始を4月に変更した。
- ・基本テーマや重点領域などは2019年度を踏襲した上で、助成の枠組みについては「発信・提言助成」を撤廃(社会コミュニケーションプログラムに統合)し、「しらべる助成」「そだてる助成」の枠組みでの公募とし、助成総額は1億円とした。

- ・公募に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大により従来実施していた各地のNPO支援組織と連携した現地での公募説明会の開催が困難となり、オンラインによる説明会を6回開催した。毎回の説明会には定員(50名)近い参加申込があったが、公募時期の変更に関する周知不足や公募期間と新型コロナウイルス感染症拡大が重なった影響などから、応募件数は231件となり前年度(318件)に比べ100件弱の減少となった。
- ・選考過程では、重点領域や選考基準に則り、助成総額には満たなかったが過去の助成対象プロジェクトの水準も参考に評価や審議を重ね、22件(しらべる助成13件、そだてる助成9件、助成総額8,115万円)への助成を決定した。
- ・NPOなどの人材育成や組織基盤強化を目的としてトヨタ自動車(株)の問題解決手法を学ぶ講座である「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」の5期目を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、受講者数の絞り込み(11団体14名が受講)、実施スケジュールの変更、第2回講座以降はオンライン実施に切り替えて実施した。
- ・「市民の参加」を促進するためのパイロットプログラム助成「市民参加促進プログラム」は、2020年4月から「基盤強化助成」(2年目)及び「調査助成」の助成を開始したが、大半のプロジェクトにおいて新型コロナウイルス感染症の影響により進捗遅れや一時的な活動休止などが生じ、2年間のパイロット助成後に予定していた本プログラムの評価も延期となっている。

(2)2021年度の考え方

- ・2014年度の現行テーマ設定後、7年の実施過程において複数回の見直し(特に新たな助成カテゴリーの立ち上げや重点領域の設定などプログラムの拡大がメイン)を経たこと、応募件数の減少や応募プロジェクトの質的な低下の傾向、助成対象へのフォローや成果の取りまとめなどが十分に行えていない状況を踏まえ、中規模程度のプログラム改定を行う。
- ・具体的には、プロジェクトの対象領域を「日本社会」及び「地域社会」で捉え直し、それぞれにおいて既存のシステムや手法、従来の発想に縛られない取り組みを通じた新たな価値観や仕組みの創出を促進する枠組みに設定する。
- ・上記の枠組みにおいて、日本社会及び地域社会における新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題の解決をめざす取り組みや既存の手法からの転換が求められる各地での実践における、近年の新たな情報技術やICTを効果的に活用する視点を重視する。
- ・助成カテゴリー及び助成対象となるプロジェクト(対象分野や具体の取り組み、テーマなど)の設定にあたっては、従来どおり持続可能性や発展可能性につながっていくことを目的としつつ、その基盤としてSDGsの基本理念にも通底する社会に生きる一人ひとりが安全・安心に暮らし、各人が望むライフデザインの実現に向けた環境の創出が重要であるという考え方を抛り所とする。
- ・助成の枠組みは、助成総額1億円を2つの助成カテゴリーに分けて公募、選考を行う。助成カテゴリーは、1)「日本社会」における社会サービスの創出や人材の育成等、2)「地域社会」におけるプラットフォームの創出や整備、とする。
- ・上記の助成カテゴリーを設定した上で、大学や高等専門学校との連携を軸にした地域社会の活性化や人材育成の寄与に資するプロジェクトへの発掘型公募による助成を併せて実施する。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップの充実を目的に、助成の開始段階や中間段階における外部講師/アドバイザーを招いての研修の充実化を図ると共に、プロジェクトの成果の取りまとめ、評価や振り返りの機会創出として助成の完了段階における報告会の開催やヒアリング/アンケート調査の実施等についても検討を進める。

- ・「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、過去5年の実績を踏まえて、実施内容・方法・時期について受講者の学びをこれまで以上に深めるための見直しを行う。
- ・「市民の参加」を促進するための助成プログラムについては、パイロットプログラム助成として実施した2年間の助成実績を基にしたプログラムの評価を実施し、国内助成プログラムへの実装について外部有識者を交えて検討を進める。

(3) 助成プログラム内容

- ①基本テーマ 『いのちと暮らしを包摂した新たな着想に基づく自治型社会(仮)』
- ②助成カテゴリー 1)「日本社会」における社会サービスの創出や人材の育成等
2)「地域社会」におけるプラットフォームの創出や整備
- ③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施
- ④募集時期 2021年4月～6月
- ⑤選考方法 外部有識者（学識経験者及びNPO関係者）によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額1億円
1)「日本社会」助成 総額6,000万円を目途 [1,000～2,000万円/件]
2)「地域社会」助成 総額4,000万円を目途 [上限600万円/件]
- ⑦助成期間 1)「日本社会」助成 2021年10月1日から3年間
2)「地域社会」助成 2021年10月1日から2年間

(4) 自主事業

①2018年度「そだてる助成」・2019年度「しらべる助成」助成対象者 成果報告書作成

時 期	2022年3月
印刷部数	5,000部
予 算	約150万円（デザイン・編集・印刷費・送料など）

②2019～2021年度助成対象者向け研修

内 容	外部講師／アドバイザーを招いた座学型研修によるプロジェクトのブラッシュアップ、及び助成対象者間での相互の学びや交流促進（なお、中間報告会を兼ねることも検討） ①2019年度「そだてる助成」（11件）中間研修 ②2020年度「しらべる助成」（13件）「そだてる助成」（9件）中間研修 ③2021年度助成（10件程度の見込み）キックオフ研修
時 期	①2021年5月中旬 ②2021年10月中旬 ③2021年10月下旬
場 所	東京（またはオンライン開催）
参加者	助成対象者、外部講師／アドバイザー、選考委員など
予 算	約400万円（講師料・会場費・助成対象者の参加旅費など）

③2021 年度助成 公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2021 年 4 月～5 月
場 所	東京を含めて 3 か所程度（主催または各地の中間支援組織との共催、オンライン開催の場合有）
予 算	約 100 万円（企画関連費・会場費・旅費など）

④トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」

内 容	助成対象者を含む民間の非営利組織（NPO 法人など）に対してトヨタ自動車株の問題解決手法を提供
目 的	助成対象者などの人材育成、組織基盤強化
時 期	2021 年 10 月～2022 年 3 月（仮）
場 所	東京（またはオンライン開催）
参加者	公募（助成対象者、他）
予 算	約 600 万円（会場費・講師料・参加者旅費など）

4. 研究助成プログラム

(1) 2020 年度の実施内容

- ・ 2020 年度は、9 年間にわたって実施してきた「社会の新たな価値の創出をめざして」の総括・振り返りを実施し、新しい助成プロジェクトに向けた検討をする一年とした。全助成対象者に向けたアンケート調査（日本総研）と第三者による評価、それらをまとめた報告書を作成して、総括・振り返りを行った。
- ・ 財団内における研究助成プログラムの位置づけについて改めて議論を行い、国内助成プログラム・国際助成プログラムが実践的活動を支援する助成プログラムである一方で、研究助成プログラムは、そうした活動の基盤となる考え方・視点を提供するような研究活動を支援するものであることを確認した。
- ・ 贈呈式や研究報告会等の開催が見送られたため、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でオンラインカフェミーティングを実施した。10 月～11 月まで全 7 回開催し、参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(2) 2021 年度の考え方

- ・ 若手の研究者が柔軟で新規性に溢れた発想に基づく研究活動を活発に展開し、様々な課題に挑戦し豊かな成果を挙げることが、希望に満ちた未来社会の創造につながる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態により、インターネットを活用した新たなコミュニケーションが普及し、既存の社会システムのあり方が問われる一方で、地球環境問題の深刻化により、自然環境との共生に向けた対策が求められている。こうした状況は、狭い意味での人間社会だけではなく、人と自然、あるいは技術やモノをも含めた様々な関係性/つながりに注目する視点の重要性を示唆している。

- ・この2点を踏まえ、2021年から新たにはじまる研究助成プログラムは、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムによって構成される。
- ・一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者を支援する外部機関との協働事業である。若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みを構築する。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する研究プロジェクト(2年間)の支援である。「つながりがデザインする未来の社会システム」のテーマの下に、2~3年を目途にその時々により重要だと考えられるより限定された副題を設ける。2021年度は「ニューノーマル時代に再考する社会問題と新しい連帯に向けて」を副題とする。

＜協働事業プログラム＞

(1) 考え方

- ・国内の大学（具体的には、東京大学未来ビジョン研究センター（IFI））を協働事業のパートナーとし、大学が若手研究者に安定した研究活動の場を提供し、当財団が若手研究者の雇用と育成にかかる人件費を5年に亘って助成する。

(2) IFI と協働する理由

- ・IFIは、東京大学のシンクタンクとして、現代世界の抱える課題に取り組む高等研究機関である。持続可能な未来社会を創造するために、具体的な政策・社会提言を重視し、それに向けた社会連携研究を実施している。
- ・また、大学の知見を統合する国際ネットワーク・ハブ及び産官学民との協創のプラットフォームとしての役割も果たし、多方面で活躍できる人材の育成にも意欲的に取り組んでいる。
- ・こうしたIFIの研究機関としての体制に加え、「Beyond SDGs」といったビジョンを掲げているところが、当財団のめざす研究助成プログラムのテーマにも合致するとともに、事業の推進に関しても、IFIがパートナーとしてのトヨタ財団の意向を尊重することを明確にしている。

(3) 募集する若手研究者について

＜応募要件＞

- * 40歳以下(博士課程修了見込みも可)
- * 理工系(情報/コンピューターサイエンス含む)出身者、または理工系分野にかかわる研究に携わった経験がある者
- * 社会システム変革に向けた明確な課題を有し、かつそれに取り組む能力と意欲があること
- * 学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができること
- * 主な居住地は日本国内

＜求める人材像＞

- * 理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材
- * 将来、大学など研究機関だけではなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材

＜募集方法＞

- * IFI並びに財団ウェブサイト等での掲載、関係機関への案内、シンポジウム/ワークショップの開催、応募相談等

<採用方法>

* IFI 内に運営委員会 (IFI 3 名、トヨタ財団理事 3 名を想定) を設置して選考を行うこととし、年一回、当財団理事懇談会等において研究の進捗報告を行うことを義務づける。

(4) 助成内容

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②助成対象者 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI)
- ③選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて内容・実施方法等の審議を行い、理事会にて助成決定
- ④助成金 2,000 万円/年 [主に人件費に充当]
- ⑤助成期間 2021 年 7 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

<共同研究助成>

(1) 考え方

- ・主テーマの「つながりがデザインする未来の社会システム」の下、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集する。
- ・助成プロジェクト同士の横軸を意識した支援を強化するため、それぞれのプロジェクトの成果や研究内容の意義を「編集」し、選考委員など外部有識者の協力を得て、「兆し」を示していくことにチャレンジする。
- ・応募要件は、原則 3 名以上の共同研究とする。代表者の年齢は 45 歳以下、国籍や経歴は不問だが、居住地は日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求める。

(2) プログラム内容

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム：
ニューノーマル時代に再考する社会問題と新しい連帯に向けて』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンラインワークショップの開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2021 年 4 月～6 月
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 4,000 万円 [上限額 800 万円程度/件]
- ⑥助成期間 2021 年 10 月 1 日から 2 年間

(3) 自主事業

①新プログラム公募説明会

内 容	2021 年度新プログラム公募説明会(オンライン)
参加者	応募希望者、選考委員等外部有識者

時 期	2021 年 4 月（予定）
予 算	約 50 万円（謝金・動画作成費等）

②キックオフミーティング

内 容	2021 年度助成対象者の集い(オンライン)
参加者	助成対象者(2021 年度)、選考委員等外部有識者
時 期	2021 年 10 月(予定)
予 算	約 10 万円（謝金等）

③ワークショップ

内 容	ワークショップ（オンライン）
参加者	助成対象者(2021 年度、IFI と合同)、選考委員等外部有識者
時 期	2022 年 3 月(予定)
予 算	約 100 万円（謝金・動画作成費等）

④オンラインカフェミーティング特定課題「先端技術」と共同)

内 容	研究×先端オンラインカフェミーティング(オンライン)
参加者	助成期間中の助成対象者（グループ横断）
時 期	第 2 期(2021 年 3 月～5 月)、第 3 期(2021 年 10～12 月)
予 算	約 10 万円（謝金等）

⑤2018 年度助成対象者 成果報告書制作

タイトル	実施報告書概要集 2021
印刷部数	500 部
予 算	約 140 万円（デザイン・印刷・製本費）

5. 国際助成プログラム

(1)2020 年度の実施内容

- ・2020 年度は、前年度の基本テーマと趣旨を継続した。具体的には、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行った。重点領域は設けず、新規の社会課題の提起に門戸を開いた。主たる居住地が日本にある方を代表とする応募要件を設け、助成金額は前年度同様 7,000 万円とした。
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的流行が公募期間と重なり応募数の減少が懸念されたが、147 件(2019 年度)から 140 件(2020 年度)とほぼ同水準となった。採択数は 9 件となった。
- ・特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」と合同でオンラインセミナー（全 5 回）を実施した。「医療と介護」「情報と制度」のそれぞれのテーマで 2 回ずつ開催し、両プログラムの助成対象者から報告、外部有識者 2 名からコメントをいただいた。同オンラインセミナーは YouTube でライブ配信し、参加者との質疑応答を行ったほか、全編とダイジェスト版をトヨタ財団の YouTube チャンネルで公開している(2020 年末時点で合計 2,500 回以上再生)。両コメンテーターと国際助成プログラム選考委員長による各回の議論をまとめる鼎談を公開する。

(2) 2021 年度の考え方

新型コロナウイルス感染症拡大下での知見共有を促す「オンライン交流」枠の設置

- ・助成プログラムの基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へー』として、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による国際的な移動制限やコミュニケーション手法の変化に鑑み、参加国相互の直接訪問(リアルな移動)を必須とせず、オンラインによる学びあいを主眼とするプロジェクトに向けた「オンライン交流」枠を新たに設ける。1 件当たりの上限額を 300 万円、期間は 1 年間とする。
- ・これにより、既存の取り組み成果の発信やオンラインでの新たな展開を後押しする。対面によるネットワーク醸成が困難な状況でも、共通課題に取り組むチャレンジにも門戸を開くことで、新型コロナウイルス感染症拡大後の国際協働及びその支援のあり方を発信する。徐々に国際的な移動が活発化していく将来に向けて、その根幹となる人的ネットワーク構築にも寄与する。
- ・助成総額 7,000 万円は据え置き、前年度を踏襲した「現場交流」枠に 5,000 万円、新たに設ける「オンライン交流」枠に 2,000 万円を充てる。

(3) プログラム内容

- | | |
|-----------|--|
| ①基本テーマ | 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へー』 |
| ②対象国 | 東アジア・東南アジアの国・地域
(東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム) |
| ③対象プロジェクト | 新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応することを始めとする、対象国の 2 国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの |
| ④必須となる活動 | 現場交流枠： 学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流
オンライン交流枠： 学びあいの手法として、オンラインでの相互交流 |
| ⑤応募要件 | 主たる居住地が日本にある方を代表とすること |
| ⑥募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ⑦募集時期 | 2021 年 4 月～6 月 |
| ⑧選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑨助成金 | 総額 7,000 万円
現場交流枠： 5,000 万円 [上限額 1,000 万円程度/件]
オンライン交流枠： 2,000 万円 [上限額 300 万円程度/件] |
| ⑩助成期間 | 現場交流枠： 2021 年 11 月 1 日から 2 年間
オンライン交流枠： 2021 年 11 月 1 日から 1 年間 |

(4) 自主事業

① 東京大学 IHS との連携発信講座（「協力：トヨタ財団」と明示）

内 容	・ 東京大学大学院多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) と連携し、国際助成プログラム及び実施プロジェクト成果について発信を行う演習授業 (90~105 分×13 コマ相当) を実施する。IHS とは 2019 年度に公開シンポジウムを共催 ・ オンラインと対面のハイブリッドでの開催を検討。PO 及び助成対象者 (3~4 組) による学生への講義及び双方向の議論を動画で収録し、抜粋・編集した内容をトヨタ財団の YouTube チャンネルで後日公開する
時 期	2022 年 2 月
場 所	東京大学・オンライン
予 算	約 500 万円 (謝金・旅費・通訳費・動画作成費・報告書作成費等)

② 助成プロジェクト報告 (オンライン)

内 容	東京大学 IHS との連携講座に先立ち、助成プロジェクトからの報告会をオンラインで開催する
時 期	2021 年 7 月から月 1 回程度 計 4 回
場 所	オンライン
予 算	約 350 万円 (謝金・通訳費・動画作成費・報告書作成費等)

6. イニシアティブプログラム

(1) 2020 年度の実施内容

- ・ 公益法人協会が行う米国非営利法人制度調査ミッション事業 (1 件・200 万円) への助成を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大状況において、READYFOR 株式会社が立ち上げた「拡大防止基金」並びに「いのちところを守る SOS 基金」事業の活動費への助成 (2 件・2,000 万円)、並びにベトナムにおいて感染患者数が少ない理由解明の研究活動 (1 件・914 万円) への助成を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。

(2) 2021 年度の考え方

- ・ 本年度も引き続き、NPO の基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、トヨタ財団として主体的、能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・ また、本年度より社会コミュニケーションプログラムを本プログラムに統合し、研究や活動の成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの支援を行う。

(3) プログラム内容

- ① 対象プロジェクト * NPO の基盤強化や市民参加などなど非営利セクターの発展に資するプロジェクト

- * 他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
- * 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト
- * 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト
- * 書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信 など

- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 4,000 万円

7. 社会コミュニケーションプログラム

(1) 2020 年度の実施内容

- ・国内助成プログラムにて支援した障がい者の一般就労支援を行うプロジェクトの次段階として、全国の働く障がい者の動画データを子供たちやその親が自由に閲覧できるプログラムの開発プロジェクト(950 万円)への助成を行った。

(2) 2021 年度の考え方

- ・各公募プログラム内で、成果の社会への発信も含めたプロジェクトを対象としていることから、本プログラムの対象となるプロジェクトは少なくなってきたため、本年度よりイニシアティブプログラムに統合したうえで助成を行う。

8. その他の活動

(1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

< 広報誌『JOINT』 >

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2020 年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第 33 号	2020 年 4 月 9 日	助成対象者との対話	5,000
第 34 号	2020 年 10 月 19 日	W i t h コロナ時代の共助	
第 35 号	2021 年 1 月 22 日	W i t h コロナ時代の交流	